

## 平成27年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成27年10月30日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社FPG  
コード番号 7148 URL <http://www.fpg.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷村 尚永  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 久保出 健二  
定時株主総会開催予定日 平成27年12月22日 配当支払開始予定日 平成27年12月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5288-5691  
平成27年12月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	15,313	144.7	10,081	191.3	10,051	208.0	6,343	219.0
26年9月期	6,257	55.9	3,461	66.1	3,263	66.4	1,988	67.7

(注) 包括利益 27年9月期 6,362百万円 (218.0%) 26年9月期 2,000百万円 (68.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	67.52	66.94	47.6	17.8	65.8
26年9月期	24.07	23.77	26.4	10.2	55.3

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 260百万円 26年9月期 44百万円

(注) 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記の1株当たり情報は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	69,087	16,176	23.3	170.65
26年9月期	44,016	10,549	24.0	112.46

(参考) 自己資本 27年9月期 16,091百万円 26年9月期 10,549百万円

(注) 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記の1株当たり情報は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	3,250	1,443	7,888	7,384
26年9月期	13,024	730	14,000	4,092

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期		0.00		26.00	26.00	812	36.0	10.2
27年9月期		0.00		24.50	24.50	2,310	36.3	17.3
28年9月期(予想)		0.00		27.00	27.00		36.0	

(注) 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当金のうち、平成26年9月期末は、当該株式分割前の金額であります。

参考情報として、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は以下のとおりであります。

平成26年9月期 0円00銭 期末 8円67銭 合計 8円67銭  
平成27年9月期 0円00銭 期末 24円50銭 合計 24円50銭  
平成28年9月期 0円00銭 期末 27円00銭 合計 27円00銭

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,747	6.1	5,861	0.2	5,793	1.0	3,637	1.7	38.58
通期	16,957	10.7	11,090	10.0	11,245	11.9	7,064	11.4	74.92

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 株式会社FPG信託、除外 社 (社名)  
 (注)詳細は、添付資料12ページ「2.企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 有  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無  
 (注)詳細は、添付資料31ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期	94,299,600株	26年9月期	93,813,600株
期末自己株式数	27年9月期	6,673株	26年9月期	6,453株
期中平均株式数	27年9月期	93,960,012株	26年9月期	82,614,018株

(注)平成27年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記の株式数は、当該株式分割前が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	14,634	149.7	10,270	211.4	10,330	237.2	6,631	265.0
26年9月期	5,860	46.2	3,298	53.7	3,063	52.3	1,817	46.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
27年9月期	70.58	69.98
26年9月期	22.00	21.72

(注)平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記の1株当たり情報は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年9月期	61,075	16,254	26.6	172.38
26年9月期	40,146	10,408	25.9	110.96

(参考)自己資本 27年9月期 16,254百万円 26年9月期 10,408百万円

(注)平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記の1株当たり情報は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、算定しております。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料7ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## 添付資料の目次

平成27年9月期 決算概要	2
1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	19
(1) 会社の経営の基本方針	19
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	19
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	22
5. 連結財務諸表	23
(1) 連結貸借対照表	23
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	25
連結損益計算書	25
連結包括利益計算書	26
(3) 連結株主資本等変動計算書	27
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	29
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(会計方針の変更)	31
(企業結合等関係)	32
(セグメント情報)	34
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
6. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42

## 平成27年9月期 決算概要

## 損益の状況

- タックス・リース・アレンジメント事業について、案件組成のサポートを行う関係会社との連携推進等により、リース事業組成金額が2,973億円となったこと、また将来の法人税率の引き下げ等を背景に、投資家からの出資金に対する需要が強く推移しており、リース事業の案件組成能力の拡大や販売力の向上とあいまって、出資金販売額が841億円となったこと等から、同事業の売上高が前年度に比べ、大幅に増加いたしました。
- その結果、その他事業を含めた売上高・利益ともに、前年度に比べ、大幅に増加いたしました。
- 平成28年9月期につきましても、タックス・リース・アレンジメント事業が好調に推移する見通しであり、増収増益を見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成26年9月期 連結会計年度	平成27年9月期 連結会計年度	増減額	(予想) 平成28年9月期 連結会計年度
売上高	6,257	15,313	+ 9,055	16,957
タックス・リース・ アレンジメント事業	5,444	14,127	+ 8,683	14,918
その他	812	1,185	+ 372	2,039
営業利益	3,461	10,081	+ 6,620	11,090
経常利益	3,263	10,051	+ 6,788	11,245
当期純利益	1,988	6,343	+ 4,354	7,064
一株当たり当期純利益	24円07銭	67円52銭	+43円45銭	74円92銭
一株当たり配当額	8円67銭	24円50銭	+15円83銭	27円00銭
リース事業組成金額	168,613	297,349	+128,735	333,396
出資金販売額	37,899	84,178	+ 46,278	95,000

(注) 一株当たり指標は、比較可能性の観点から株式分割による影響を調整しております。

## 財政状態の状況

(単位：百万円)

	平成26年 9月末	平成27年 9月末	増減額
資産合計	44,016	69,087	+ 25,070
流動資産	42,278	66,032	+ 23,753
(現金及び預金)	4,092	7,384	+ 3,291
(商品出資金)	28,542	46,522	+ 17,980
(組成用不動産)	3,403	1,574	▲ 1,829
(その他)	6,240	10,550	+ 4,310
固定資産	1,737	2,993	+ 1,255
繰延資産	—	61	+ 61
負債合計	33,466	52,910	+ 19,444
流動負債	31,968	50,030	+ 18,061
(借入金・社債)	21,580	29,425	+ 7,844
(前受金)	4,404	7,383	+ 2,978
(その他)	5,983	13,222	+ 7,239
固定負債	1,497	2,880	+ 1,382
純資産合計	10,549	16,176	+ 5,626

## 資産合計

出資金の販売を進めた一方で、案件組成を積極的に行ったことから、商品出資金が465億円となりました。

不動産小口運用商品の販売が進んだことから、組成用不動産が、15億円となりました。

証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に関連して、差入保証金、デリバティブ債権が増加したこと等から、流動資産に含まれるその他の資産の合計が、105億円となりました。

## 負債合計

流動負債の借入金・社債が、294億円となりました。

証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に関連して、受入保証金、デリバティブ債務が増加したこと等から、流動負債に含まれるその他の負債の合計が、132億円となりました。

## 純資産合計

当期純利益の計上等により、純資産が161億円となりました。

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	平成25年9月期 連結会計年度	平成26年9月期 連結会計年度	平成27年9月期 連結会計年度	増減額	増減率
売上高	4,012	6,257	15,313	+ 9,055	+ 144.7%
売上原価	600	873	1,938	+ 1,065	+ 122.1%
販売費及び一般管理費	1,327	1,922	3,292	+ 1,369	+ 71.2%
営業利益	2,084	3,461	10,081	+ 6,620	+ 191.3%
営業外収益	87	341	766	+ 424	+ 124.3%
営業外費用	211	540	797	+ 257	+ 47.6%
経常利益	1,961	3,263	10,051	+ 6,788	+ 208.0%
当期純利益	1,185	1,988	6,343	+ 4,354	+ 219.0%
リース事業組成金額	98,395	168,613	297,349	+128,735	+ 76.3%
出資金販売額	25,617	37,899	84,178	+ 46,278	+ 122.1%

(注) 本書における用語の説明

リース事業組成金額	組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額
出資金販売額	出資金（オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分）について、リース開始日までに投資家へ私募により販売した額及びリース開始日時点で当社が一旦立替取得し、（連結）貸借対照表の「商品出資金」に計上したものについて、投資家へ譲渡により販売した額の合計額

当連結会計年度における世界経済は、中国を始めアジア新興国等の景気減速懸念があるものの、米国経済が比較的好調に推移する等、総じて、緩やかな回復を続けております。日本経済についても、海外経済の減速懸念があるものの、企業収益や雇用情勢の改善等がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に従い、各種施策の実施に努めました。平成26年10月には、取扱商品の拡大を図るため、信託業法に基づく、運用型信託会社の免許を有している、株式会社F P G信託（平成26年12月にベルニナ信託株式会社より商号変更いたしました。）を株式取得により、連結子会社とし、信託事業へ進出いたしました。また、平成27年5月には、タックス・リース・アレンジメント事業のさらなる強化を図るため、持分法適用関連会社であるFPG AMENTUM LIMITED（平成27年8月にAMENTUM CAPITAL LIMITEDより商号変更いたしました。）の株式を追加取得し、連結子会社とするとともに、航空機投資管理サービス事業へ進出いたしました。さらに、資金調達手段の多様化・安定化を図るために、信用格付業者である株式会社日本格付研究所より、新規に格付けを取得するとともに、コマーシャル・ペーパーによる資金調達を開始した他、機動的な資金調達が可能となる、コミットメントライン契約及び当座貸越契約等の総額を、前連結会計年度末の450億円から当連結会計年度末で744.5億円に増加させる等、資金調達力を向上させました。

売上高

(単位：百万円)

	平成26年9月期 連結会計年度	平成27年9月期 連結会計年度	増減額
売上高	6,257	15,313	+ 9,055
タックス・リース・ アレンジメント事業	5,444	14,127	+ 8,683
その他	812	1,185	+ 372

売上高は、15,313百万円（前年度比144.7%増）となりました。

(タックス・リース・アレンジメント事業)

タックス・リース・アレンジメント事業の売上高は、14,127百万円（前年度比159.5%増）となりました。リース事業組成金額及び出資金販売額の状況は以下のとおりであります。

- ・リース事業組成金額は、297,349百万円（前年度比76.3%増）となりました。これは主に、案件組成のサポートを行う関係会社（FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT B.V. 及びその子会社（以下、「FPG AIM グループ」といいます。）及びFPG AMENTUM LIMITED）との連携を推進し、好調な出資金販売環境や、資金調達力の向上を背景に、積極的な案件組成を行ったことによるものであります。
- ・出資金販売額は、84,178百万円（前年度比122.1%増）となりました。これは主に、企業収益の改善、将来の法人税率の引き下げを背景に、業績好調な投資家からの出資金に対する需要が、強く推移しており、リース事業の案件組成能力の拡大や販売力の向上とあいまって、出資金の販売が増加したことによるものであります。

(その他事業)

タックス・リース・アレンジメント事業以外のその他事業の売上高は、1,185百万円（前年度比45.8%増）となりました。このうち、保険仲立人事業の売上高は、281百万円（前年度比16.7%増）、証券事業の売上高は、276百万円（前年度比12.6%減）、不動産関連事業の売上高は、167百万円（前年度比6.2%増）、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より開始した航空機投資管理サービス事業の売上高は、245百万円、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より開始した投資顧問事業の売上高は、110百万円（前年度比34.3%増）、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より開始した信託事業の売上高は、26百万円となりました。

売上原価

売上原価は、1,938百万円（前年度比122.1%増）となりました。

これは、主に、売上高拡大に伴い、顧客紹介に係る手数料が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	平成26年9月期 連結会計年度	平成27年9月期 連結会計年度	増減額
販売費及び一般管理費	1,922	3,292	+ 1,369
人件費	919	1,569	+ 650
その他	1,003	1,722	+ 718

販売費及び一般管理費は、3,292百万円（前年度比71.2%増）となりました。

これは主に、業容拡大等により、人件費が1,569百万円（前年度比70.8%増）、その他の費用が1,722百万円（前年度比71.6%増）となったことによるものであります。

(注) 人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費等の他、人材採用費を含めております。

営業利益

上記の結果、営業利益は、10,081百万円（前年度比191.3%増）となりました。

営業外損益

(単位：百万円)

	平成26年9月期 連結会計年度	平成27年9月期 連結会計年度	増減額
営業外収益	341	766	+ 424
受取利息	200	369	+ 168
持分法投資利益	44	260	+ 215
その他	97	137	+ 40
営業外費用	540	797	+ 257
支払利息	220	222	+ 2
支払手数料	265	533	+ 267
その他	53	40	▲ 12

営業外収益は、766百万円（前年度比124.3%増）となりました。これは主に、出資金販売額の増加に伴い、投資家から收受している商品出資金の立替利息が増加した結果、受取利息が、369百万円（前年度比84.2%増）となったこと、関連会社に関する持分法による投資利益が、260百万円（前年度比488.0%増）となったことによるものであります。

営業外費用は、797百万円（前年度比47.6%増）となりました。これは主に、資金調達は増加したものの、調達利回りが低下したことにより、支払利息が222百万円（前年度比0.9%増）となったこと、支払手数料について、資金調達枠の拡大を伴うコミットメントライン契約の締結により、その契約締結時に発生する費用が増加したことから、533百万円（前年度比100.7%増）となったことによるものであります。

経常利益／当期純利益

上記の結果、経常利益は、10,051百万円（前年度比208.0%増）、法人税等を控除した当期純利益は、6,343百万円（前年度比219.0%増）となりました。

## セグメント別業績

セグメント別業績の概況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	平成26年9月期 連結会計年度		平成27年9月期 連結会計年度	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益 またはセグメン ト損失(△)
F P G	5,858	3,115	14,638	10,287
F P G証券	316	143	276	8
その他	82	4	398	△ 243
合計	6,257	3,263	15,313	10,051

(注) 1. 売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を消去しております。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (F P Gセグメント)

当社におけるタックス・リース・アレンジメント事業が好調に推移したことにより、売上高は、14,638百万円（前年度比149.8%増）、セグメント利益は、10,287百万円（前年度比230.2%増）となりました。

## (F P G証券セグメント)

売上高は、276百万円（前年度比12.6%減）、将来の業容拡大に備えた費用負担が増加したこと等もあり、セグメント利益は、8百万円（前年度比94.2%減）となりました。

## (その他)

売上高については、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、株式会社F P G投資顧問を、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、株式会社F P G信託を、さらに、第3四半期連結会計期間よりF P G AMENTUM LIMITEDを、本セグメントに含めた結果、398百万円（前年度比385.4%増）となりました。セグメント損益については、株式会社F P G投資顧問及び株式会社F P G信託において、売上高の拡大を可能とするための体制整備に努めた結果、費用の発生が先行したこともあり、セグメント損失は、243百万円（前年度は、4百万円のセグメント利益）となりました。



## 次期の見通し

平成28年9月期（連結）の業績予想は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期(予想)			
	連結会計年度	第2四半期連結累計期間		連結会計年度	
	平成26年10月1日～ 平成27年9月30日	平成27年10月1日～ 平成28年3月31日	前年同期比	平成27年10月1日～ 平成28年9月30日	前年度比
売上高	15,313	8,747	+ 6.1%	16,957	+ 10.7%
タックス・リース・ アレンジメント事業	14,127	7,900	+ 1.0%	14,918	+ 5.6%
その他	1,185	847	+100.0%	2,039	+ 72.1%
営業利益	10,081	5,861	▲ 0.2%	11,090	+ 10.0%
経常利益	10,051	5,793	▲ 1.0%	11,245	+ 11.9%
親会社株主に帰属する当 期（四半期）純利益	6,343	3,637	▲ 1.7%	7,064	+ 11.4%
リース事業組成金額	297,349			333,396	+ 12.1%
出資金販売額	84,178			95,000	+ 12.9%

引き続き、タックス・リース・アレンジメント事業が好調に推移すると見込んでおり、子会社化したFPG AMENTUM LIMITEDの業績も、寄与する見通しであることから、売上高は、16,957百万円と増収を予想しております。また、売上高の増加に伴い、各利益につきましても、上記のとおり、増益を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	平成26年 9月末	平成27年 9月末	増減額
資産合計	44,016	69,087	+ 25,070
流動資産	42,278	66,032	+ 23,753
(現金及び預金)	4,092	7,384	+ 3,291
(商品出資金)	28,542	46,522	+ 17,980
(組成用不動産)	3,403	1,574	▲ 1,829
(その他)	6,240	10,550	+ 4,310
固定資産	1,737	2,993	+ 1,255
繰延資産	—	61	+ 61
負債合計	33,466	52,910	+ 19,444
流動負債	31,968	50,030	+ 18,061
(借入金・社債)	21,580	29,425	+ 7,844
(前受金)	4,404	7,383	+ 2,978
(その他)	5,983	13,222	+ 7,239
固定負債	1,497	2,880	+ 1,382
純資産合計	10,549	16,176	+ 5,626

(注) 流動負債の(借入金・社債)には、コマーシャル・ペーパーを含めております。

資産の状況

資産合計は、69,087百万円(前年度末比25,070百万円の増加)となりました。その概要は以下のとおりであります。

## (流動資産)

流動資産は、66,032百万円(前年度末比23,753百万円の増加)となりました。

- ・現金及び預金は、7,384百万円(前年度末比3,291百万円の増加)となりました。
- ・商品出資金は、46,522百万円(前年度末比17,980百万円の増加)となりました。これは主に  
出資金の販売を進めた一方で、オペレーティング・リース事業の案件組成を積極的に進  
めたことによるものであります。
- ・組成用不動産は、1,574百万円(前年度末比1,829百万円の減少)となりました。これは不  
動産小口運用商品の販売が進んだことによるものであります。
- ・上記以外の流動資産につきまして、10,550百万円(前年度末比4,310百万円の増加)とな  
りました。これは主に、証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に関連し  
て、カバー取引先である金融機関に対する差入保証金が4,972百万円(前年度末比2,212百  
万円の増加)、その他の流動資産に含まれるデリバティブ債権が2,214百万円(前年度末比  
631百万円の増加)となったことによるものであります。

(注) 通貨関連店頭デリバティブ商品の提供に際しては、当社グループが、デリバティブ取引の市場リスクを負担することを回避  
するために、顧客とのデリバティブ取引契約を締結する際に、カバー取引として、金融機関とデリバティブ取引契約を締結  
しております。その結果、資産側にデリバティブ債権とカバー取引先への差入保証金を計上するとともに、負債側に、デリ  
バティブ債務と顧客からの受入保証金を計上しております。

(固定資産)

固定資産は、2,993百万円（前年度末比1,255百万円の増加）となりました。

- ・有形固定資産は、341百万円（前年度末比39百万円の増加）となりました。
- ・無形固定資産は、1,627百万円（前年度末比1,361百万円の増加）となりました。これは主に、株式会社F P G信託に係るのれん663百万円、FPG AMENTUM LIMITEDに係るのれん801百万円を計上したことによるものであります。
- ・投資その他の資産は、1,023百万円（前年度末比146百万円の減少）となりました。

負債の状況

負債合計は、52,910百万円（前年度末比19,444百万円の増加）となりました。その概要は以下のとおりであります。

(流動負債)

流動負債は、50,030百万円（前年度末比18,061百万円の増加）となりました。

- ・借入金・社債（コマーシャル・ペーパーを含む。）は、29,425百万円（前年度末比7,844百万円の増加）となりました。これは主に商品出資金の取得原資としての資金調達が増加したためであります。
- ・翌連結会計年度以降に販売予定の商品出資金に係る手数料の前受金は、7,383百万円（前年度末比2,978百万円の増加）となりました。
- ・上記以外の流動負債につきまして、13,222百万円（前年度末比7,239百万円の増加）となりました。これは主に、証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に関連して、顧客から收受する受入保証金が5,453百万円（前年度末比3,523百万円の増加）、その他の流動負債に含まれるデリバティブ債務が2,217百万円（前年度末比634百万円の増加）となったこと、未払法人税等が3,407百万円（前年度末比1,946百万円の増加）となったことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、2,880百万円（前年度末比1,382百万円の増加）となりました。これは主に、借入金・社債が2,664百万円（前年度末比1,363百万円の増加）となったことによるものであります。

純資産の状況

純資産合計は、16,176百万円（前年度末比5,626百万円の増加）となりました。これは主に、前年度の期末配当812百万円を実施した一方で、当期純利益6,343百万円を計上したことによるものであります。

自己資本比率は、当連結会計年度末時点で23.3%（前連結会計年度末は24.0%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて3,291百万円増加し、7,384百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が増加した一方で、積極的な組成により、商品出資金が増加したこと等から、営業活動で使用した資金は3,250百万円（前年度は、13,024百万円の資金支出）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

FPG AMENTUM LIMITED及び株式会社F P G信託の株式取得による支出があったこと等により、投資活動において使用した資金は1,443百万円（前年度は、730百万円の資金支出）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

商品出資金の取得資金等のための借入金が増加したこと等から、財務活動から得られた資金は、7,888百万円（前年度は、株式発行による収入や借入金の増加等により、14,000百万円の資金収入）となりました。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期
自己資本比率（%）	29.7	43.1	22.2	24.0	23.3
時価ベースの自己資本比率（%）	72.4	121.3	144.6	72.6	117.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	(注4)	1.1	(注4)	(注4)	(注4)
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	(注4)	20.2	(注4)	(注4)	(注4)

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

（注1）株式時価総額は期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（注5）平成25年9月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の指標は、個別決算に基づく指標を記載しております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を重視し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当該方針のもと、配当については、株主の皆様に対する利益還元をより明確にするため、業績に応じた利益還元を実施すべく、連結配当性向の目標を概ね30%以上とすることとしております。なお、内部留保資金につきましては、タックス・リース・アレンジメント事

業における商品出資金、不動産関連事業における組成用不動産の取得原資、その他今後の成長資金に充当し、さらなる利益獲得のために有効活用してまいります。

上記方針に基づき、平成27年9月期の配当につきましては、1株当たり期末配当金24円50銭、年間合計24円50銭（連結配当性向36.3%）とさせていただきます。

平成28年9月期の配当につきましては、1株当たり期末配当金27円00銭、年間合計27円00銭（連結配当性向36.0%）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社（株式会社F P G）、連結子会社5社（株式会社F P G証券、FPG AMENTUM LIMITED、株式会社F P G投資顧問、株式会社F P G信託、及び株式会社F P Gリアルエステート）、非連結子会社310社、持分法適用関連会社3社から構成されております。各社の当社グループで遂行する事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

事業セグメント	会社名	主な事業
F P G	株式会社F P G (当社)	タックス・リース・アレンジメント事業 保険仲立人事業 不動産関連事業 M&Aアドバイザリー事業
	連結子会社 株式会社F P Gリアルエステート	不動産関連事業（注1）
	持分法適用関連会社(注2) FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT B.V. FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT ASIA PTE.LTD. FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT MIDDLE EAST FZ LLC	タックス・リース・アレンジメント事業 (注3)
	非連結子会社 一般社団法人S P Cマネージメント等310社(注4)	タックス・リース・アレンジメント事業
F P G証券	連結子会社 株式会社F P G証券	証券事業
A M E N T U M	連結子会社 FPG AMENTUM LIMITED	タックス・リース・アレンジメント事業 (注5) 航空機投資管理サービス事業(注6)
F P G投資顧問	連結子会社 株式会社F P G投資顧問	投資顧問事業
F P G信託	連結子会社 株式会社F P G信託	信託事業

(注) 1. 当社の不動産関連事業において、マスターリース会社として不動産貸借事業を行っております。

2. FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT ASIA PTE.LTD. 及びFPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT MIDDLE EAST FZ LLCは、FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT B.V. の100%子会社です。

3. オペレーティング・リース事業の組成サポートを行っております。

4. 一部の子会社の持株会社、タックス・リース・アレンジメント事業において、航空機、船舶又は海上輸送用コンテナを対象としたオペレーティング・リース事業の営業を行っている会社、将来営業者として利用する予定の子会社、船舶の船籍管理会社等であります。

5. オペレーティング・リース事業の組成サポート、一部のリース事業において、リース物件である航空機の管理も行っております。

6. 航空機リースのアレンジメント、リース管理、リマーケティング、ファイナンス・アレンジメント業務等を行っております。なお、当社グループのオペレーティング・リース事業の組成サポート・管理に関するサービスは、タックス・リース・アレンジメント事業に含めております。

7. 事業セグメントの区分は、「5. 連結財務諸表（セグメント情報）」に記載の事業セグメントの区分と同一であります。

当連結会計年度において、株式会社F P G信託（ベルニナ信託株式会社より商号変更）の株式を取得し、連結子会社としております。同社は特定子会社に該当いたします。また、持分法適用関連会社であったFPG AMENTUM LIMITED（AMENTUM CAPITAL LIMITEDより商号変更）の株式を追加取得し、連結子会社としております。

各事業の概要は、以下のとおりであります。

### タックス・リース・アレンジメント事業

#### (1) タックス・リース・アレンジメント事業の内容

タックス・リース・アレンジメント事業では、当社が、海上輸送用コンテナ、航空機及び船舶を対象としたオペレーティング・リース事業案件（注1）をアレンジメントし、当社の子会社（いわゆるS P C（注2）と

呼ばれる法人、以下「当社子会社（SPC）」という。）がオペレーティング・リース事業案件の業者となつて、当該リース事業案件を遂行します。

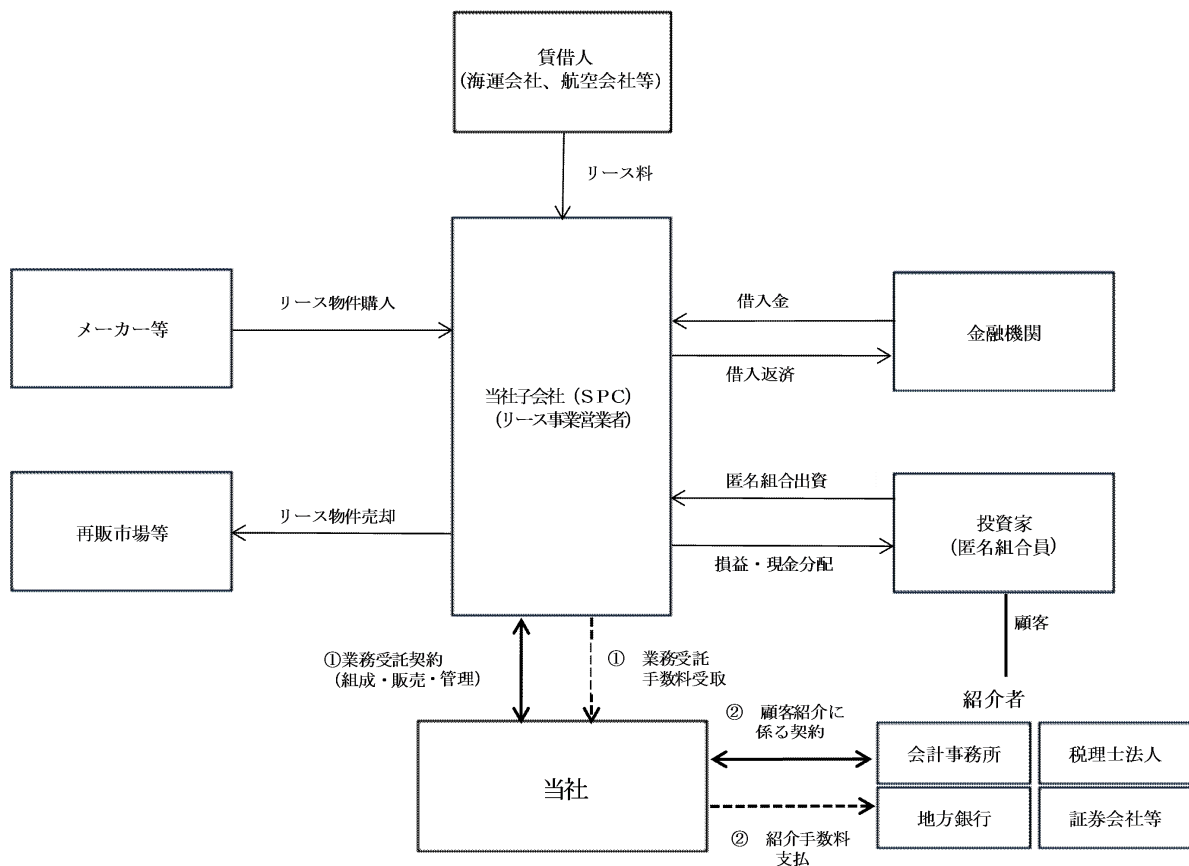
当社は、当社子会社（SPC）から、組成、販売、管理といったオペレーティング・リース事業案件の運営に必要な一連の業務を受託することで、手数料を得ております。

事業系統図で示すと以下のとおりです。なお、以下は、当社のタックス・リース・アレンジメント事業案件の大部分を占める匿名組合方式を前提に記載しております。また、以下は、当社の事業内容をご理解頂くための概要を記載しており、案件によって、仕組みが異なる場合があります。

(注1) 本書における「オペレーティング・リース事業」とは、主に以下の要素を持つ一連の仕組みを指し、一般に「日本型オペレーティング・リース」と呼ばれております。詳細は(2)一般的なオペレーティング・リース事業の仕組み（ご参考）をご覧ください。

- ・当社子会社（SPC）が、投資家との間で匿名組合契約を締結し、出資を受け入れ、また金融機関から資金調達を行う。
- ・調達した資金により海上輸送用コンテナ、船舶及び航空機といった物件を取得し、オペレーティング・リースにより賃貸を行う。
- ・投資家が、当該事業の損益を、投資家自身の決算に取り込むことで、課税の繰り延べ効果享受できる。また、リース物件売却によるキャピタルゲインも享受できる。

(注2) SPCとは、特別目的会社のことをいい、英語の（Special Purpose Company）の略であります。一般には、株式、債券の発行等の特別な目的のために作られた会社のことであります。当社では、オペレーティング・リース事業を行うに際して、当該事業の損益及び収支等を明確にするために、個別案件ごとにSPCを利用しております。



(注) 投資家は、匿名組合契約を締結し、出資を行うことで、匿名組合出資持分（匿名組合契約に基づく権利）を取得します。当該持分（権利）は、金融商品取引法第2条第2項第5号の有価証券に該当します。

- ① 当社は、当社子会社（SPC）から、組成、販売、管理のリース事業の運営に必要な全ての業務を受託し、当社が代わりに業務を行うことで、当社子会社（SPC）から、手数料を得ております。当社子会社（SPC）は、匿名組合の出資総額及びリース料から、当該手数料を支払います。
- ② 当社は、全国の会計事務所・税理士法人・地方銀行・証券会社等と顧客紹介に係る契約を締結し、その顧客（投資家）を紹介して頂きます。当社は、投資家に対して直接、商品説明を行い、成約に至った場合には、紹介者に紹介手数料を支払っております。

なお、オペレーティング・リース事業の仕組みについては、(2) 一般的なオペレーティング・リース事業の仕組み（ご参考）をご参照下さい。

当社がタックス・リース・アレンジメント事業を行うに際しての業務の流れ（案件受注からリース満了まで）は以下のとおりです。

当社は、以下の一連の業務を、組成、販売、管理の各業務に区分したうえで、その各業務に対応した手数料を、当社子会社（S P C）から得ております。当社では、組成に関しては、アレンジメント・フィー、販売に関しては、販売手数料、管理に関しては、管理料として各々売上に計上しております。

業務の流れ	業務の説明	売上
1. 案件受注 (組成)	入札、または個別交渉の結果、航空会社、航空機リース会社、海運会社等の賃借人から、リース事業を受注することで、当社の業務を開始します。	
2. 案件組成 (組成)	賃借人が要求するリース条件、金融機関からの借入条件、投資家への販売予定額等の諸条件を総合的に勘案し、当社子会社（S P C）において、オペレーティング・リース事業を案件組成します。	①アレンジメント・フィー
3. 私募の取扱い (販売)	リース開始日以前は、投資家に対して当社子会社（S P C）の匿名組合出資持分の取得勧誘（販売）を行います。 この勧誘行為は、金融商品取引法上、有価証券の私募の取扱いに該当します。	②販売手数料
4. リース開始 (組成)	リース契約に基づき、当社子会社（S P C）において、オペレーティング・リース事業が開始されます。	
5. 譲渡 (販売)	リース開始日以後、当社子会社（S P C）に匿名組合出資持分の未販売分がある場合には、投資家に対して、当社が取得した当該持分を譲渡（販売）し、匿名組合契約の地位譲渡を行います(注1)。この譲渡行為は、金融商品取引法上の有価証券の売買に該当します。	③販売手数料
6. 案件管理 (管理)	オペレーティング・リース事業の運営に係る匿名組合契約に基づく報告、当社子会社（S P C）の会社運営上必要とされる記帳、税務申告等の一切の管理業務を行います。	④管理料
7. リース満了 (組成)	リース期間満了後、リース物件の売却、借入金の返済等を行い、残余財産を投資家に分配します。	

(注1) リース開始日時点で、当社子会社（S P C）に匿名組合出資持分の未販売分がある場合には、当社は、投資家に譲渡（販売）することを前提に一時的に立替取得を行います。当該立替取得した額は、貸借対照表の「商品出資金」に計上しております。

(注2) 本書では、「2. 案件組成（組成）」において、組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額を、「オペレーティング・リース事業組成金額」として表現しております。

(注3) 本書では、「3. 私募の取扱い（販売）」及び「5. 譲渡（販売）」において、投資家に販売した匿名組合出資持分の額を、「出資金販売額」として表現しております。

各手数料の内容は以下のとおりです。

売上区分	内容	売上計上時期	手数料の決定方法
① アレンジメント・フィー	案件組成に対する手数料	「3. 私募の取扱い」の場合 当社子会社（S P C）が、投資家から匿名組合契約に基づく出資を受け入れ、リースを開始した時点(注)	オペレーティング・リース事業の案件組成に際して、賃借人、金融機関等と交渉して決定した手数料やその他の市場実勢を参考にして決定
② 販売手数料	投資家に対して匿名組合出資持分を販売することで得られる手数料	「5. 譲渡」の場合 当社が、投資家と匿名組合契約の地位譲渡契約を締結し、投資家から譲渡代金の入金があった時点(注)	
④ 管理料	管理業務を行うことによる手数料	管理期間に対応した額を売上計上	

なお、各手数料について、当社は、主にオペレーティング・リース事業のリース開始時に、当社子会社（S P C）から収受しますが、①③については、当社では売上計上時期まで、前受金に計上しております（②についてはリース開始時に売上計上します）。

(注) 原則的な方針を示しており、案件の契約条件によっては、異なる方法を採用する場合があります。

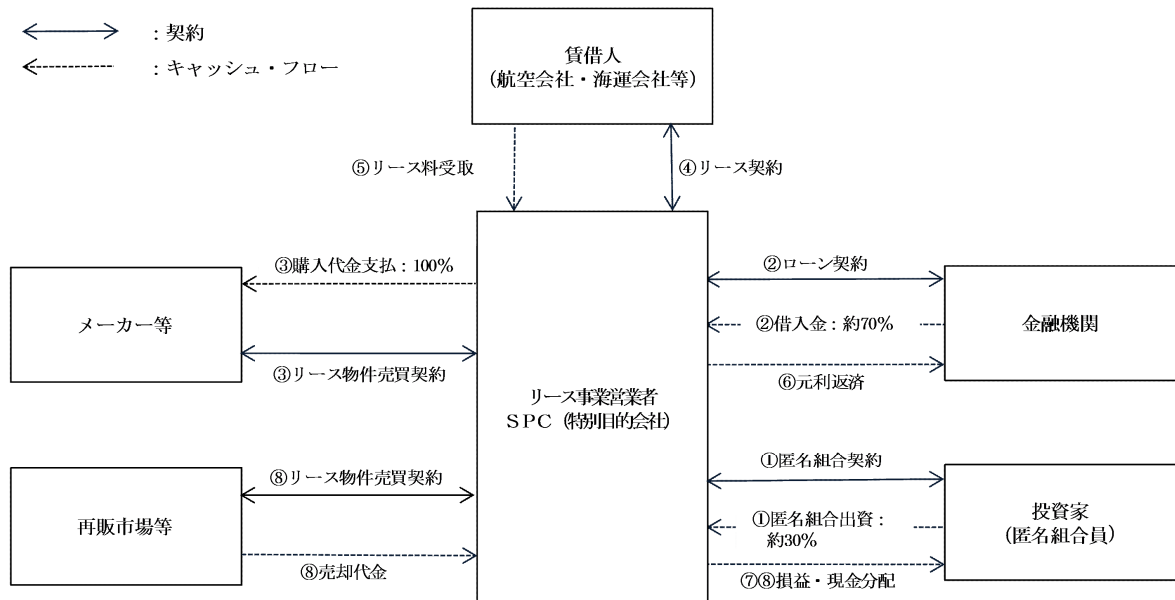
匿名組合出資持分（匿名組合契約に基づく権利）は、金融商品取引法第2条第2項第5号の有価証券に該当するため、当社が行う販売行為は、金融商品取引法上の有価証券の私募の取扱い及び有価証券の売買に該当します。そのため、当社は、第二種金融商品取引業者の登録を行い、各種規制を遵守するための体制を整備・運用しております。



当社の子会社及び関連会社が、オペレーティング・リース事業案件の組成サポート及び管理を行う場合、当社子会社（SPC）から手数料を得ております。

(2) 一般的なオペレーティング・リース事業の仕組み（ご参考）

オペレーティング・リース事業とは、投資家が海上輸送用コンテナ、船舶及び航空機等のリース事業に出資し、リース期間中の事業損益の取り込みを行うことで、税の繰り延べ効果を楽しむとともに、リース期間満了時にリース物件を売却して、キャピタル・ゲインを追求する一連の取引を指します。



- ① 投資家は、案件ごとに設立されるリース事業営業者（以下「営業者」という。）と匿名組合契約（注1）を締結し、船舶等のリース物件価格の約30%（注2）を出資します。
- ② 営業者は、リース物件価格の約70%（注2）を営業者（組合員含む）に遡及しないノンリコースローン契約（注3）で金融機関から借入れます。
- ③ 営業者は、投資家からの出資金と金融機関からの借入金をあわせ、メーカー等からリース物件を購入します。
- ④ 営業者は、直ちに、リース物件を借与人にリース（注4）し、リース事業を開始します。
- ⑤ 借与人は、リース契約に基づいて、定期的にリース料を営業者に支払います。
- ⑥ 営業者は、リース料収入により、借入金の元本と利息を金融機関に返済します。
- ⑦ 営業者は、定期的に匿名組合事業の決算を行い、事業の損益を出資割合に応じて投資家に分配します。
- ⑧ リース期間終了後、営業者はリース物件を市場等で売却し、売却代金から、ノンリコースローンの返済後の残余额を出資割合に応じて投資家に分配します。

（注1）匿名組合契約とは、商法第535条乃至第542条に規定されており、匿名組合員が営業者の行う事業のために出資をなし、その営業により生ずる損益を分配することを約する契約です。そのため、匿名組合事業から発生する損益は、全て匿名組合員に帰属します。

（注2）案件によって、比率は異なります。ローンがない場合もあります。

（注3）ノンリコースローン契約とは、返済原資を借入人（営業者）が保有する特定の資産から生ずる将来のキャッシュ・フロー（リース料や資産の売却代金含む。）に限定し、借入人の他の資産に遡及させないローン契約をいいます。

（注4）リースは、オペレーティング・リースによります。

借与人は、①調達コストの低減、②費用の平準化、③資金調達能力の向上（注）、④オフバランスなどを目的としてオペレーティング・リースを活用します。

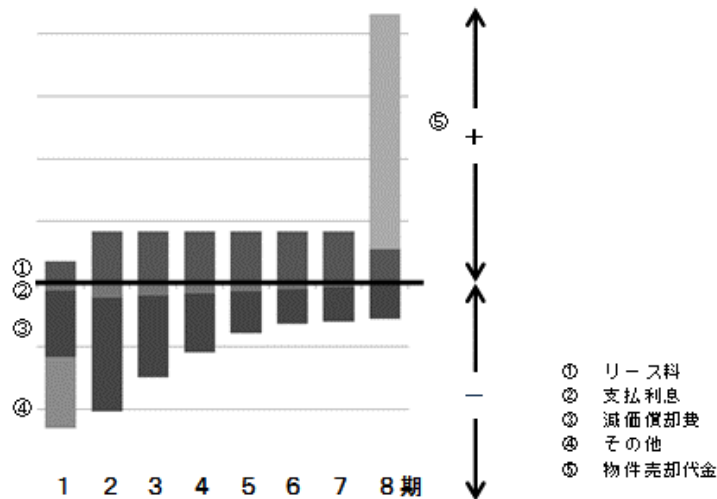
（注）オペレーティング・リース事業の場合、物件の調達資金のうち、30%前後は、利息負担が少ない投資家からの拠出金によるため、借与人が、自ら物件を購入する場合に比べ、金融機関からの資金調達額を少なくすることが可能となり、利息負担や、金融機関の与信枠の使用を少なくすることが可能となります。

オペレーティング・リース事業では、営業者の損益は、リース期間前半には、定率法を選択することにより、減価償却費等の費用が、収益よりも先行して発生するため赤字となる傾向にあり、一方、リース期間後半には減価償却費等が減少するため、黒字となる傾向があることから、営業者にとって税の繰り延べ効果が発生します。投資家は、匿名組合契約に基づき、出資割合に応じた事業損益の分配を受けることで、この税の繰り延べ効果を楽しむことが可能となります。

以下に、参考として、当社子会社（SPC）で平成25年7月にリースを開始した海上輸送用コンテナを対象とした(株)CLIP第70号のリース開始時点での予想に基づく、各構成要素及び事業損益を記載しております。本件のリース期間は、約7年1か月です。

また、本件における投資家に対する損益分配は、年2回（6月末及び12月末）ですが、以下の各図では、12月末の年1回として算定しております。その結果、第1期は、リース開始時の7月から12月末までの約6か月、第2期から第7期は12か月、第8期は1月から8月までの8か月となり、各構成要素の発生額も、その期間に対応した額となっております。

＜オペレーティング・リース事業の損益の構成要素（予想）＞



(注) 上記⑤の物件売却代金は、賃借人に付与した購入選択権が行使されたと仮定した額によっておりますが、購入選択権が行使されない場合、上記のような収入が得られない可能性があります。

- (i) 営業者は、リース期間中、賃借人から定額のリース料を受け取ります。（上図①）
- (ii) 借入金の支払利息は、返済方法が元利均等払いのため、リース期間初期においては金利支払いが多く、返済が進むにしたがって、金利支払い額は逡減します。（上図②）
- (iii) リース物件に係る減価償却費は、定率法を選択することにより、リース期間初期に減価償却費が大きく、後になるにしたがって小さくなります。なお、上図の8期には、リース物件売却時の未償却残高を含めております。（上図③）
- (iv) その他、営業者には、初年度にアレンジメント・フィー等の初期費用が発生します。また、管理料等の諸費用も発生します。（上図④）
- (v) リース期間終了後はリース物件を売却し、物件売却代金を受け取ります。（上図⑤）

以下のように、オペレーティング・リースの構成要素から算出された事業損益が、投資家に分配されます。

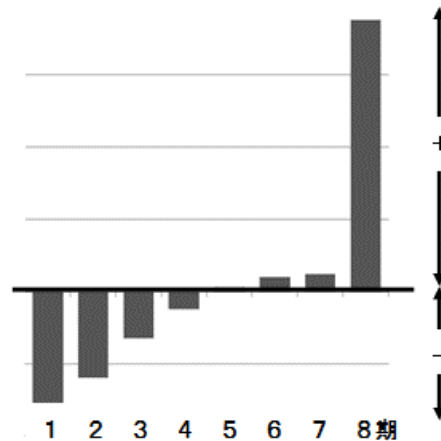
収益＝リース料＋物件売却代金

費用＝減価償却費（物件売却簿価含む）＋支払利息＋その他

事業損益＝収益－費用

(株)C L I P第70号の事業損益の予想は以下のとおりです。

<各期の事業損益(予想)>



(注) 第8期の事業損益は、オペレーティング・リース事業の損益の構成要素である物件売却代金について、賃借人に付与した購入選択権が行使されたと仮定した額によっておりますが、購入選択権が行使されない場合には、上記の事業損益は変動する可能性があります。

「オペレーティング・リース事業の損益の構成要素(予想)」図の①リース料及び⑤物件売却代金から②支払利息③減価償却費④その他を差し引いた額が営業者の事業損益となります。通算すると、「各期の事業損益(予想)」図のようにリース期間の前半に損失、後半に利益が発生する事業となります。投資家は出資割合に応じ、この事業損益の分配を受けることで税の繰り延べ効果を享受することが可能となります。

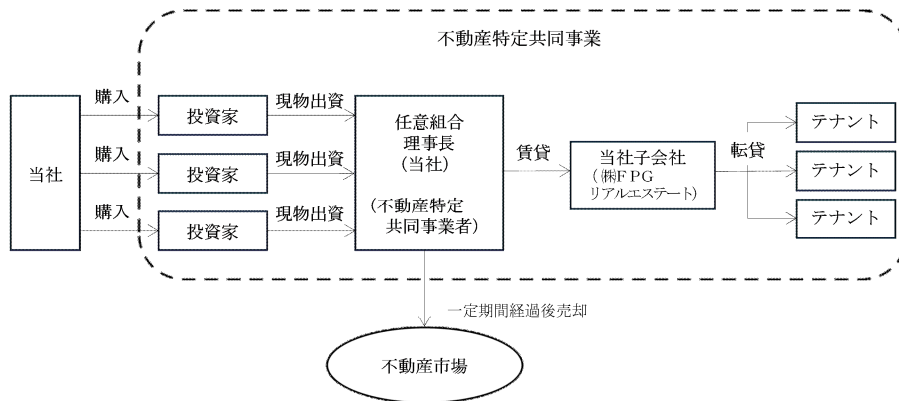
上記の「オペレーティング・リース事業の損益の構成要素(予想)」図及び「各期の事業損益(予想)」図に記載している各項目並びに説明は、オペレーティング・リース事業の仕組みに対するイメージを把握して頂くために記載しているものであり、実際に出資した場合の損益・効果を確約するものではありません。また、外貨建て取引の場合は、為替レートの変動の影響を受けることもあります。

**保険仲立人事業**

顧客である保険契約者と保険会社との間に立って、保険会社から独立した立場で保険契約者のために最適な保険契約の締結に向けて尽力し、保険契約が成約した際には、保険会社から所定の手数料を得ております。

**不動産関連事業**

不動産小口運用商品の投資家への提供を通じて、報酬を得ております。  
本事業のイメージは以下のとおりであります。なお案件によって、異なる場合があります。



- ・投資家は、当社が本事業のために取得した不動産(以下、対象不動産という。)を当社から購入いたします。当社は、当該不動産を、投資家に譲渡するまで、貸借対照表上「組成用不動産」として計上しております。

- ・不動産特定共同事業法に基づき、投資家は任意組合を組成し、組合理事長である当社が、対象不動産を運用いたします。対象不動産の賃貸損益、売却損益等は、投資家に帰属します。
- ・任意組合は対象不動産を当社子会社（株式会社F P Gリアルエステート）に一括賃貸し、同社はテナントに転貸いたします。
- ・当社は、対象不動産の取得、任意組合の組成・業務執行を行い、当社子会社は、不動産賃貸等の業務を行います。当社グループでは、一連の業務を遂行することで、アレンジメント報酬、理事長報酬などの収益を得ております。

#### M&Aアドバイザー事業

主に、顧客の事業の売却等に関して、アドバイザー契約を締結し、手数料を得るとともに、事業の売却等が成約した際には、所定の成功報酬を得ております。

#### 航空機投資管理サービス事業

航空機リースのアレンジメント、リース管理、リマーケティング、ファイナンス・アレンジメント業務等を行うことで報酬を得ております。なお、当社グループのオペレーティング・リース事業の組成サポート・管理に関するサービスに係る報酬は、タックス・リース・アレンジメント事業に含めております。

#### 証券事業

法人顧客に対して、将来の為替変動リスクの軽減が期待できる、為替予約及び通貨オプション等の通貨関連店頭デリバティブ商品等を提供することで収益を得ております。

#### 投資顧問事業

顧客との間で締結した投資一任契約に基づき、顧客の資産を運用することで、報酬を得る投資一任業務等を提供しております。

#### 信託事業

顧客との間で締結した信託契約に基づき、信託財産の運用・管理を行うことで、報酬を得ております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、金融分野での「真のプロフェッショナル」(We're true professionals)を目指す企業理念のもと、顧客にとって最適な金融商品・サービスを提供することを通じて、企業価値の最大化を図っております。

「真のプロフェッショナル」の条件として、以下の条件を満たす必要があると考えております。

- ・ 高度な専門技術を有していなければならない。
- ・ 専門技術を活用するには、厳格な倫理観を有していなければならない。
- ・ 全ての技術は、顧客の利益のために捧げなければならない。

当社グループは、上記の企業理念に従い、高収益な中小企業及び富裕層に対して、各種金融商品・サービスを提供するワンストップ型総合金融サービス会社を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、タックス・リース・アレンジメント事業、保険仲立人事業、不動産関連事業、M&Aアドバイザー事業、証券事業、航空機投資管理サービス事業、投資顧問事業、信託事業等を遂行しております。

当社グループが遂行する各事業の販売先となる主な顧客は、高収益な中小企業及びその経営者である富裕層の個人投資家であり、各事業の顧客層は概ね共通しております。また、航空機投資管理サービス事業の顧客は、世界の航空会社・航空機リース会社等であり、タックス・リース・アレンジメント事業におけるオペレーティング・リース事業の賃借人と共通します。そのため、個々の事業の収益力強化及び取扱商品・サービスの拡大は、結果として、他の事業の収益の拡大にもつながると考えております。

今後、当社グループが、さらなる業績拡大を実現していくためには、各事業間での相乗効果をもたらす収益拡大策を講じていく必要がある他、その収益拡大を支える営業体制、コンプライアンスを含めた内部管理体制の強化等を図る必要があると認識しております。

特に、業績拡大の実現のためには、証券事業、投資顧問事業、信託事業において、各事業の金融商品取引法に基づく登録や、信託業法に基づく免許を活用した新商品の提供を行うこと、また航空機投資管理サービス事業において、同事業だけでなく、タックス・リース・アレンジメント事業の収益拡大をもたらすような施策が必要不可欠と認識しております。

当社グループはこれらの課題に対応し、毎期2桁成長(増収増益)の達成を目指すべく、平成26年9月期から平成28年9月期にわたる3カ年の「中期経営計画」を策定し、中長期的な観点からの、経営戦略を策定しております。その要旨は、以下のとおりであります。なお、以下には、最新の課題を反映しております。

### 各事業の販売力の強化

当社グループは、全国の会計事務所・金融機関等から、顧客紹介を受ける販売ネットワークを構築・拡大することで、各事業の業績拡大を図ってまいりました。

今後も、販売力を強化するため、営業人員のさらなる増強を図るとともに、会計事務所・金融機関等との提携の拡充・深耕を図り、また、既存の販売拠点の拡充・新たな販売拠点の設置を検討してまいります。

当社グループの売上高の大半を占めるタックス・リース・アレンジメント事業における出資金販売額950億円の達成を目指します（当初の目標額400億円から上方修正しております）。

### タックス・リース・アレンジメント事業の強化

当社グループの売上高の大半を占めているタックス・リース・アレンジメント事業の売上拡大につなげるために、オペレーティング・リース事業の組成能力の強化を図ってまいります。

専門性の高い組成担当部署の人材を強化するとともに、オペレーティング・リース事業の組成サポートを行う関係会社（オランダ・シンガポール・アラブ首長国連邦ドバイに拠点を置くFPG AIMグループ及びアイルランドに拠点を置くFPG AMENTUM LIMITED）の連携強化等の施策により、案件供給体制の拡充を図ってまいります。

### その他事業の強化

不動産関連事業については、不動産小口運用商品の販売体制の拡充、組成用不動産の取得ルートの拡充、不動産に関連した新サービスへの進出検討、対象として海外不動産を加えること、信託事業の活用を行ってまいります。

証券事業については、通貨関連デリバティブ商品等の販売体制の拡充、収益力向上につなげるための取引金融機関の拡大、財務基盤の拡充、タックス・リース・アレンジメント事業の顧客への営業強化、を図ってまいります。

保険仲立人事業については、提携保険会社の拡大を図るとともに、保険に関連する新サービス提供を検討してまいります。

M&Aアドバイザー事業については、会計事務所、金融機関等との提携推進による営業強化を図ってまいります。

投資顧問事業及び信託事業については、内部管理体制を拡充するとともに、新商品・サービスの提供を進めてまいります。

航空機投資管理サービス事業については、タックス・リース・アレンジメント事業の収益拡大をもたらす新サービスの提供を検討してまいります。

### 取扱商品・サービスの拡大（新規事業への進出）検討

取扱商品・サービスを拡大することは、新規顧客の獲得機会の拡大に加え、既存顧客に対する新たな商品・サービスの提供が可能となり、既存事業の収益の拡大にもつながると考えております。当社は、さらなる取扱商品・サービスの拡大を図るため、M&Aによる方法を含め、新規事

業への進出を検討し、多様な金融商品・サービスを提供するワンストップ型総合金融サービス会社の実現を目指してまいります。

#### 資金調達力の拡大

タックス・リース・アレンジメント事業で、組成するオペレーティング・リース事業では、リース開始時までにリース物件購入代金等の必要資金を金融機関からの借入金及び顧客である投資家からの出資金により調達する必要がありますが、出資金については、将来、投資家に譲渡することを前提に、当社が一時的に立替取得する場合があります。この立替取得の資金は、自己資金による他、金融機関からの資金調達によっております。

また、不動産関連事業において、当社が、投資家へ譲渡後、任意組合への現物出資を受けることを前提に、組成用不動産を取得しますが、その資金は、自己資金による他、金融機関からの資金調達によっております。

当社グループの資金調達力が拡大すれば、複数の案件を同時に組成しやすくなる他、物件金額の大きい案件を組成しやすくなる等、結果として、当社の業績拡大に寄与します。

当社グループは、取引金融機関数の増加、資金調達枠の付されたコミットメントライン契約及び当座貸越契約等の締結の推進を進めております。今後も引き続き、取引金融機関の拡大、資金調達枠の拡大、さらなる資金調達の多様化を図ってまいります。

#### 営業支援体制の強化・管理体制の強化

業容拡大を実現するため、機動的な経営を可能とする経営管理体制の拡充、収益の安定計上を担保するITインフラの強化、コンプライアンス体制・リスク管理体制の強化を図ってまいります。

上記中期計画の主な進捗状況は、以下のとおりであります。

#### 各事業の販売力の強化

会計事務所・金融機関との提携拡大を進めるとともに、新たな販売拠点として、仙台支店、広島支店及び高松支店を開設したこと等により、販売ネットワークが拡大したこともあり、出資金販売額は、平成25年9月期の256億円から、当連結会計年度は841億円となりました。

#### タックス・リース・アレンジメント事業の強化

今後、拡大が見込まれる航空機リース市場において、オペレーティング・リース事業の組成機会を確実にとらえ、成長していくために、航空機投資管理サービス事業を行うFPG AMENTUM LIMITEDを連結子会社といたしました。

リース事業の組成サポートを行う関係会社（FPG AIMグループ及びFPG AMENTUM LIMITED）の機能強化・連携強化により、各社によるサポート案件が増加いたしました。

この結果、リース事業組成金額は、平成25年9月期の983億円から、当連結会計年度は2,973億円となりました。

取扱商品・サービスの拡大（新規事業への進出）

株式取得による新規連結子会社化を通じて、平成26年9月期に投資顧問事業を、平成27年9月期に、信託事業及び航空機投資管理サービス事業を開始いたしました。

資金調達力の拡大

コミットメントライン契約及び当座貸越契約等の資金調達枠の総額は、平成25年9月期の219.5億円から、当連結会計年度末は744.5億円となりました。またコマーシャル・ペーパーの発行を開始する等、資金調達の多様化を図りました。

営業支援体制の強化・管理体制の強化

法務担当者、IT担当者を含む人材採用を進めること等により、内部統制・コンプライアンス体制の強化、営業支援体制・管理体制の強化を行いました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,092,451	7,384,443
売掛金	37,602	125,222
貯蔵品	1,701	8,316
商品出資金	28,542,101	46,522,828
組成用不動産	3,403,621	1,574,318
繰延税金資産	965,673	1,442,511
差入保証金	2,759,404	4,972,365
その他	2,476,153	4,002,184
流動資産合計	42,278,709	66,032,190
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	176,124	182,253
車両運搬具(純額)	6,659	16,180
工具、器具及び備品(純額)	83,137	107,435
土地	35,927	35,927
有形固定資産合計	301,849	341,797
無形固定資産		
のれん	218,342	1,577,356
その他	47,267	50,056
無形固定資産合計	265,610	1,627,413
投資その他の資産		
投資有価証券	-	26,587
関係会社株式	693,477	487,737
繰延税金資産	33,019	38,747
敷金及び保証金	368,237	397,277
その他	75,512	73,583
投資その他の資産合計	1,170,247	1,023,933
固定資産合計	1,737,706	2,993,144
繰延資産		
開業費	-	61,724
繰延資産合計	-	61,724
資産合計	44,016,416	69,087,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	140,984	147,936
短期借入金	20,602,390	24,106,400
コマーシャル・ペーパー	-	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	758,600	2,208,600
1年内償還予定の社債	220,000	310,000
未払法人税等	1,460,861	3,407,197
前受金	4,404,818	7,383,052
賞与引当金	97,720	196,279
受入保証金	1,930,027	5,453,301
その他	2,353,548	4,017,812
流動負債合計	31,968,950	50,030,579
固定負債		
社債	710,000	1,150,000
長期借入金	591,400	1,514,800
資産除去債務	73,906	83,029
その他	122,292	132,328
固定負債合計	1,497,598	2,880,157
負債合計	33,466,549	52,910,736
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,072,438	3,086,478
資本剰余金	3,022,438	3,036,478
利益剰余金	4,441,133	9,955,370
自己株式	△358	△643
株主資本合計	10,535,650	16,077,682
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,216	13,664
その他有価証券評価差額金	-	33
その他の包括利益累計額合計	14,216	13,698
少数株主持分	-	84,941
純資産合計	10,549,866	16,176,322
負債純資産合計	44,016,416	69,087,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	6,257,453	15,313,200
売上原価	873,018	1,938,975
売上総利益	5,384,435	13,374,225
販売費及び一般管理費	1,922,821	3,292,243
営業利益	3,461,613	10,081,982
営業外収益		
受取利息	200,688	369,610
持分法による投資利益	44,231	260,087
不動産賃貸料	94,988	132,376
その他	2,015	4,793
営業外収益合計	341,924	766,867
営業外費用		
支払利息	220,617	222,686
株式交付費	26,324	-
社債発行費	13,879	8,683
支払手数料	265,894	533,748
不動産賃貸費用	11,805	29,577
その他	1,487	2,338
営業外費用合計	540,008	797,034
経常利益	3,263,530	10,051,815
特別利益		
固定資産売却益	56	151
段階取得に係る差益	-	31,481
特別利益合計	56	31,632
特別損失		
固定資産除却損	2,506	2,815
関係会社株式評価損	574	3,411
関係会社出資金評価損	2,401	11,469
特別損失合計	5,482	17,696
税金等調整前当期純利益	3,258,104	10,065,752
法人税、住民税及び事業税	1,880,540	4,176,413
法人税等調整額	△611,311	△474,647
法人税等合計	1,269,229	3,701,765
少数株主損益調整前当期純利益	1,988,874	6,363,986
少数株主利益	-	20,245
当期純利益	1,988,874	6,343,740

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,988,874	6,363,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	33
為替換算調整勘定	-	△10,166
持分法適用会社に対する持分相当額	11,811	8,370
その他の包括利益合計	11,811	△1,762
包括利益	2,000,686	6,362,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,000,686	6,343,221
少数株主に係る包括利益	-	19,002

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	851,750	801,750	2,833,899	△310	4,487,089
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	851,750	801,750	2,833,899	△310	4,487,089
当期変動額					
新株の発行	2,220,688	2,220,688			4,441,376
剰余金の配当			△381,641		△381,641
当期純利益			1,988,874		1,988,874
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,220,688	2,220,688	1,607,233	△48	6,048,561
当期末残高	3,072,438	3,022,438	4,441,133	△358	10,535,650

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,404	-	2,404	-	4,489,494
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,404		2,404		4,489,494
当期変動額					
新株の発行					4,441,376
剰余金の配当					△381,641
当期純利益					1,988,874
自己株式の取得					△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,811		11,811		11,811
当期変動額合計	11,811	-	11,811	-	6,060,372
当期末残高	14,216	-	14,216	-	10,549,866

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,072,438	3,022,438	4,441,133	△358	10,535,650
会計方針の変更による累積的影響額			△16,507		△16,507
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,072,438	3,022,438	4,424,625	△358	10,519,142
当期変動額					
新株の発行	14,040	14,040			28,080
剰余金の配当			△812,995		△812,995
当期純利益			6,343,740		6,343,740
自己株式の取得				△285	△285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,040	14,040	5,530,744	△285	5,558,539
当期末残高	3,086,478	3,036,478	9,955,370	△643	16,077,682

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,216	-	14,216	-	10,549,866
会計方針の変更による累積的影響額					△16,507
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,216	-	14,216	-	10,533,359
当期変動額					
新株の発行					28,080
剰余金の配当					△812,995
当期純利益					6,343,740
自己株式の取得					△285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△551	33	△518	84,941	84,423
当期変動額合計	△551	33	△518	84,941	5,642,963
当期末残高	13,664	33	13,698	84,941	16,176,322

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,258,104	10,065,752
減価償却費	74,729	85,718
のれん償却額	18,938	77,210
開業費償却額	-	37,516
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△31,481
関係会社株式評価損	574	3,411
関係会社出資金評価損	2,401	11,469
固定資産除却損	2,506	2,815
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,578	49,819
受取利息	△200,688	△369,610
支払利息	220,617	222,686
株式交付費	26,324	-
社債発行費	13,879	8,683
支払手数料	265,894	533,748
為替差損益 (△は益)	△6,305	△98,021
持分法による投資損益 (△は益)	△44,231	△260,087
売上債権の増減額 (△は増加)	5,513	△19,632
商品出資金の増減額 (△は増加)	△15,106,004	△17,980,726
組成用不動産の増減額 (△は増加)	△2,194,735	1,829,303
差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,759,404	△2,212,961
受入保証金の増減額 (△は減少)	1,930,027	3,523,273
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	131,000	△15,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,369	5,852
前受金の増減額 (△は減少)	2,566,525	2,978,234
その他	△164,532	145,978
小計	△11,939,655	△1,406,045
利息及び配当金の受取額	200,688	673,634
利息の支払額	△194,828	△263,721
法人税等の支払額	△1,090,359	△2,254,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,024,155	△3,250,236
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△190,574	△82,431
無形固定資産の取得による支出	△48,587	△15,832
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△186,220	△1,217,570
関係会社株式の取得による支出	△430,557	△141,571
敷金及び保証金の差入による支出	△484	△16,617
敷金及び保証金の回収による収入	75,401	20,222
その他の収入	84,246	28,826
その他の支出	△33,438	△18,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△730,214	△1,443,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,515,990	3,502,010
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	2,800,000
長期借入れによる収入	1,300,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△450,000	△1,626,600
社債の発行による収入	986,120	791,316
社債の償還による支出	△120,000	△270,000
株式の発行による収入	4,415,051	28,080
配当金の支払額	△381,641	△812,995
手数料の支払額	△265,348	△523,453
自己株式の取得による支出	△48	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,000,123	7,888,072
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,305	98,021
現金及び現金同等物の期首残高	252,059	3,291,992
現金及び現金同等物の期首残高	3,840,392	4,092,451
現金及び現金同等物の期末残高	4,092,451	7,384,443



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれんが16,507千円減少するとともに、利益剰余金が16,507千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が22,021千円減少し、税金等調整前当期純利益が30,733千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は16,507千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外関連会社に持分法を適用するにあたっては、資産及び負債、収益及び費用は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上してはりましたが、当連結会計年度より、収益及び費用については、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会 昭和54年6月26日)の原則的な取扱いである、期中平均相場により、円貨に換算することに変更いたしました。この変更が、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに為替換算調整勘定に与える影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

## 1. 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称：ベルニナ信託株式会社(平成26年12月に株式会社F P G信託に商号変更)

事業内容：信託業

## ② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、顧客にとって最適な金融商品・サービスを提供する経営理念のもと、多様な金融商品・サービスを提供するワンストップ型総合金融サービス会社の実現を目指し、タックス・リース・アレンジメント事業を中心に、不動産関連事業、証券事業、投資顧問事業等、新規事業へ進出し、業績を拡大してまいりました。

この度、当社は、さらなる金融商品・サービスの多様化を図るべく、ベルニナ信託株式会社を通じて信託業へ進出するため、同社を子会社とすることといたしました。同社は、信託業法に基づく、運用型信託会社の免許を有しております。

当社グループの主な顧客は、高収益の中小企業や富裕層である個人投資家であります。当社グループは、ベルニナ信託株式会社の信託機能を活用し、顧客のニーズに対応した、金融商品・サービスを提供することで、既存事業との相乗効果を最大化しつつ、業績拡大を図ってまいります。

## ③ 企業結合日

平成26年10月31日

## ④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

## ⑤ 結合後企業の名称

ベルニナ信託株式会社

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

## (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年11月1日から平成27年9月30日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合日に取得した株式の時価 810百万円

取得原価 810百万円

## (4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれんの金額

663,897千円

## ② 発生原因

株式取得価額が、企業結合時の時価純資産を上回ったためであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

20年間で定額償却

## 2. 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称：AMENTUM CAPITAL LIMITED(平成27年8月にFPG AMENTUM LIMITEDに商号変更)

事業内容：航空機投資管理サービス事業（航空機アセット・マネジメント事業）

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は、持分法適用関連会社であったAMENTUM CAPITAL LIMITEDとの経営の一体性を高め、当社が有する航空機の管理・機体売却に関するノウハウを、当社グループが行う航空機を対象としたオペレーティング・リース事

業案件（以下、「航空機リース事業案件」といいます。）の組成にさらに積極的に活用するため、同社を子会社といたしました。

今後、当社グループは、同社と一体となって、成長戦略の推進、双方の経営資源の相互活用を図り、航空機リース事業案件の組成金額の増加を通じた業績拡大を図ってまいります。

③ 企業結合日

平成27年5月14日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

AMENTUM CAPITAL LIMITED

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 25%

企業結合日に追加取得した議決権比率 50%

取得後の議決権比率 75%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年9月30日まで。

なお、平成26年10月1日から平成27年6月30日までの業績は、持分法による投資損益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合日前に所有していた株式の企業結合日における時価 2.4 百万ユーロ

企業結合日に取得した株式の時価 4.9 百万ユーロ

計 7.3 百万ユーロ

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 31,481千円

(5) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

5.8百万ユーロ

② 発生原因

株式取得価額が、企業結合時の時価純資産を上回ったためであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間で定額償却

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となるものであります。

報告セグメントの基礎となる、当社グループの事業セグメントは、販売体制及び管理体制の共通性、サービスが業績に与える影響の重要性等を考慮したうえで、事業戦略の策定主体となり得る連結会社単位を基礎として、区分しております。

各事業セグメントと、各連結会社およびその提供するサービスとの関係は以下のとおりであります。

事業セグメント	連結会社名	主な事業（サービス）
F P G	株式会社F P G（当社）	タックス・リース・アレンジメント事業 保険仲立人事業 不動産関連事業 M&Aアドバイザリー事業
	株式会社F P Gリアルエステート	不動産関連事業
F P G証券	株式会社F P G証券	証券事業
AMENTUM	FPG AMENTUM LIMITED	タックス・リース・アレンジメント事業 航空機投資管理サービス事業
F P G投資顧問	株式会社F P G投資顧問	投資顧問事業
F P G信託	株式会社F P G信託	信託事業

株式会社F P Gリアルエステートについては、株式会社F P Gで遂行する不動産関連事業で利用するマスターリース会社として利用している状況を鑑み、また、事業セグメントとして独立して区分する重要性がないことを考慮し、事業セグメントの区分に際して、「F P G」に含めております。

平成26年10月に株式会社F P G信託を連結子会社とし、信託事業を開始したことにより、当連結会計年度より、新たに「F P G信託」を、事業セグメントとしております。また、平成27年5月に「F P G」セグメントにおける、持分法適用関連会社であった、航空機投資管理サービス事業を行うFPG AMENTUM LIMITEDを連結子会社としたことにより、当連結会計年度より、「AMENTUM」を、事業セグメントとしております。FPG AMENTUM LIMITEDのみなし取得日は、平成27年6月30日としているため、当連結会計年度における同社の業績は、平成27年6月30日までは、持分法を適用したうえで、「F P G」セグメントに含めており、平成27年7月1日以降は、「AMENTUM」セグメントに含めております。

なお、事業セグメントのうち、報告セグメントは、「F P G」及び「F P G証券」であり、「AMENTUM」「F P G信託」「F P G投資顧問」は、「その他」に含めております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの金額であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## (「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。「企業結合に関する会計基準」等の適用については経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点の利益剰余金に加減しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「F P G証券」のセグメント利益が、2,003千円増加し、「その他」のセグメント損失が、24,025千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	F P G	F P G証券	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,858,878	316,459	6,175,338	82,115	6,257,453	—	6,257,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,550	25,803	32,353	—	32,353	△32,353	—
計	5,865,428	342,262	6,207,691	82,115	6,289,806	△32,353	6,257,453
セグメント利益	3,115,110	143,730	3,258,840	4,689	3,263,530	—	3,263,530
セグメント資産	39,095,367	5,445,981	44,541,348	380,143	44,921,492	△905,076	44,016,416
その他の項目							
減価償却費	67,270	6,653	73,924	805	74,729	—	74,729
のれんの償却額	—	11,093	11,093	7,845	18,938	—	18,938
受取利息	203,495	439	203,935	151	204,087	△3,398	200,688
支払利息	220,579	3,436	224,016	—	224,016	△3,398	220,617
持分法投資利益	44,231	—	44,231	—	44,231	—	44,231
持分法適用会社への投資額	450,963	—	450,963	—	450,963	—	450,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	248,322	48,867	297,190	193,791	490,981	—	490,981

- (注) 1. セグメント利益の合計額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。  
2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。  
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「F P G投資顧問」セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	F P G	F P G証券	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,638,080	276,525	14,914,605	398,595	15,313,200	-	15,313,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,390	4,613	10,003	-	10,003	△10,003	-
計	14,643,470	281,138	14,924,608	398,595	15,323,203	△10,003	15,313,200
セグメント利益又は損失(△)	10,287,046	8,276	10,295,323	△243,507	10,051,815	-	10,051,815
セグメント資産	56,695,865	10,394,274	67,090,139	2,601,306	69,691,446	△604,387	69,087,058
その他の項目							
減価償却費	70,267	10,126	80,393	5,324	85,718	-	85,718
のれんの償却額	-	9,089	9,089	68,120	77,210	-	77,210
受取利息	382,566	5,995	388,562	755	389,318	△19,708	369,610
支払利息	217,173	25,045	242,218	175	242,394	△19,708	222,686
持分法投資利益	260,087	-	260,087	-	260,087	-	260,087
持分法適用会社への投資額	107,062	-	107,062	-	107,062	-	107,062
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117,352	-	117,352	1,480,083	1,597,435	-	1,597,435

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「F P G投資顧問」、「F P G信託」及び「AMENTUM」セグメントであります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「その他」には、株式会社F P G信託の子会社化に伴うのれん663,897千円及びFPG AMENTUM LIMITEDの子会社化に伴うのれん801,888千円を含めております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	112.46円	170.65円
1株当たり当期純利益金額	24.07円	67.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.77円	66.94円

(注) 1. 当社は、平成27年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	10,549,866	16,176,322
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	84,941
(うち少数株主持分(千円))	—	(84,941)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,549,866	16,091,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	93,807,147	94,292,927

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,988,874	6,343,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,988,874	6,343,740
期中平均株式数(株)	82,614,018	93,960,012
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,043,985	808,854
(うち新株予約権(株))	(1,043,985)	(808,854)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,733,201	3,279,035
売掛金	32,532	37,900
貯蔵品	1,675	8,316
商品出資金	28,542,101	46,522,828
組成用不動産	3,403,621	1,574,318
前払費用	153,158	283,786
繰延税金資産	965,673	1,442,167
その他	842,982	1,925,268
流動資産合計	36,674,946	55,073,620
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	175,925	182,080
車両運搬具	6,659	16,180
工具、器具及び備品	81,497	99,835
土地	35,927	35,927
有形固定資産合計	300,008	334,023
無形固定資産		
ソフトウェア	2,994	15,950
電話加入権	47	47
無形固定資産合計	3,041	15,998
投資その他の資産		
関係会社株式	1,900,162	5,039,052
関係会社出資金	39,658	28,188
関係会社長期貸付金	800,000	100,000
繰延税金資産	37,333	46,448
長期前払費用	-	16,129
敷金及び保証金	366,167	397,042
その他	25,180	25,236
投資その他の資産合計	3,168,502	5,652,099
固定資産合計	3,471,553	6,002,121
資産合計	40,146,499	61,075,742

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	127,517	137,535
短期借入金	20,602,390	24,106,400
コマーシャル・ペーパー	-	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	758,600	2,208,600
1年内償還予定の社債	220,000	310,000
未払金	69,448	120,921
未払費用	185,061	112,904
未払法人税等	1,438,356	3,386,902
未払消費税等	237,160	1,069,703
前受金	4,404,818	7,298,402
預り金	53,907	113,862
前受収益	175,338	287,898
賞与引当金	90,218	120,102
流動負債合計	28,362,817	42,073,232
固定負債		
社債	710,000	1,150,000
長期借入金	591,400	1,514,800
資産除去債務	73,906	83,029
固定負債合計	1,375,306	2,747,829
負債合計	29,738,124	44,821,061
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,072,438	3,086,478
資本剰余金		
資本準備金	3,022,438	3,036,478
資本剰余金合計	3,022,438	3,036,478
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,312,858	10,131,368
利益剰余金合計	4,313,858	10,132,368
自己株式	△358	△643
株主資本合計	10,408,375	16,254,681
純資産合計	10,408,375	16,254,681
負債純資産合計	40,146,499	61,075,742

## ( 2 ) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	5,860,663	14,634,174
売上原価	866,345	1,891,015
売上総利益	4,994,318	12,743,158
販売費及び一般管理費	1,695,872	2,472,561
営業利益	3,298,445	10,270,597
営業外収益		
受取利息	203,478	382,533
受取配当金	-	316,412
不動産賃貸料	94,988	132,376
その他	9,270	25,397
営業外収益合計	307,737	856,720
営業外費用		
支払利息	217,128	203,011
社債利息	3,450	14,161
株式交付費	26,324	-
社債発行費	13,879	8,683
支払手数料	263,506	533,748
不動産賃貸費用	17,708	36,987
その他	668	249
営業外費用合計	542,667	796,841
経常利益	3,063,515	10,330,476
特別利益		
固定資産売却益	56	151
特別利益合計	56	151
特別損失		
固定資産除却損	-	34
関係会社株式評価損	574	3,411
関係会社出資金評価損	2,401	11,469
特別損失合計	2,975	14,915
税引前当期純利益	3,060,596	10,315,711
法人税、住民税及び事業税	1,859,147	4,169,814
法人税等調整額	△615,625	△485,609
法人税等合計	1,243,521	3,684,205
当期純利益	1,817,074	6,631,506

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益 剰余金		
当期首残高	851,750	801,750	801,750	1,000	2,877,424	2,878,424	△310	4,531,614
当期変動額								
新株の発行	2,220,688	2,220,688	2,220,688					4,441,376
剰余金の配当					△381,641	△381,641		△381,641
当期純利益					1,817,074	1,817,074		1,817,074
自己株式の取得							△48	△48
当期変動額合計	2,220,688	2,220,688	2,220,688	-	1,435,433	1,435,433	△48	5,876,761
当期末残高	3,072,438	3,022,438	3,022,438	1,000	4,312,858	4,313,858	△358	10,408,375

	純資産合計
当期首残高	4,531,614
当期変動額	
新株の発行	4,441,376
剰余金の配当	△381,641
当期純利益	1,817,074
自己株式の取得	△48
当期変動額合計	5,876,761
当期末残高	10,408,375

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金		利益剰余金 合計	
当期首残高	3,072,438	3,022,438	3,022,438	1,000	4,312,858	4,313,858	△358	10,408,375
当期変動額								
新株の発行	14,040	14,040	14,040					28,080
剰余金の配当					△812,995	△812,995		△812,995
当期純利益					6,631,506	6,631,506		6,631,506
自己株式の取得							△285	△285
当期変動額合計	14,040	14,040	14,040	-	5,818,510	5,818,510	△285	5,846,305
当期末残高	3,086,478	3,036,478	3,036,478	1,000	10,131,368	10,132,368	△643	16,254,681

	純資産合計
当期首残高	10,408,375
当期変動額	
新株の発行	28,080
剰余金の配当	△812,995
当期純利益	6,631,506
自己株式の取得	△285
当期変動額合計	5,846,305
当期末残高	16,254,681